

農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱

平成24年4月6日23経営第3536号農林水産事務次官依命通知
改正：平成24年5月11日24経営第393号
平成24年5月22日24経営第511号
平成24年8月13日24経営第1575号
平成24年11月30日24経営第2539号
平成25年2月26日24経営第3217号
平成25年4月1日24経営第3750号
平成25年5月16日25経営第426号
平成25年6月7日25経営第801号
平成25年8月26日25経営第1657号
平成25年10月11日25経営第1994号
平成26年2月27日25経営第3420号
平成26年4月1日25経営第3705号
平成26年6月23日26経営第981号
平成26年9月5日26経営第1532号
平成26年11月14日26経営第2051号
平成27年4月9日26経営第3466号
平成27年8月28日27経営第1334号
平成27年10月27日27経営第1679号
平成28年4月1日27経営第3371号
平成28年5月9日28経営第438号
平成28年8月15日28経営第1266号
平成28年9月16日28経営第1483号
平成28年10月21日28経営第1733号
平成29年3月1日28経営第2852号
平成29年3月30日28経営第3144号
平成29年8月8日29経営第1249号
平成29年10月20日29経営第1682号
平成29年11月21日29経営第1893号
平成30年3月30日29経営第3459号
平成30年8月3日30経営第1087号
平成31年3月29日30経営第3018号
平成31年4月1日30経営第3217号
令和元年7月2日元経営第530号
令和2年3月24日元経営第3152号
令和2年3月30日元経営第3171号
最終改正：令和2年4月30日2経営第185号

第1 趣旨

農林水産物価格の低迷、資材価格の高騰、就業者の高齢化等農林漁業をめぐる厳しい情勢の中で、国民の生命を支える農林水産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上を図るためには、生産拡大等に意欲的に取り組む農業者等の経営を支えることが重要である。

このため、認定農業者等が経営改善を図るために借り入れる農業経営基盤強化資金等の金利負担を軽減するための利子助成金及び利子助成等補助金（以下「利子助成金等」という。）を交付する農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業を実施するものである。

第2 事業実施主体

本事業の実施主体は、公益財団法人農林水産長期金融協会（昭和39年9月15日に財団法人高風会という名称で設立された法人をいう。以下「協会」という。）とする。

協会は、この事業を実施するに当たり、利子助成金等の交付に係る事務手続等に関する規程（以下「交付規程」という。）を作成し、農林水産省経営局長（以下「経営局長」という。）の承認を得るものとする。

第3 事業の内容

1 平成30年度以前交付決定分の利子助成金等の交付事業

(1) 利子助成金の交付事業

協会は、株式会社日本政策金融公庫その他の融資機関（以下「融資機関」という。）の貸付決定又は都道府県の利子補給承認が行われた資金のうち、別表1及び別表2に掲げる対象要件を満たす対象資金については、これらの表に掲げる実質負担利率の軽減幅により、別表3に掲げる対象要件を満たす対象資金については別表5に掲げる実質負担利率の軽減幅により、別表6（平成25年度融資枠に基づき交付決定されたものを除く。）に掲げる対象要件を満たす対象資金については別表7に掲げる実質負担利率の軽減幅により、別表6（平成25年度融資枠に基づき交付決定されたものに限る。）及び別表8に掲げる対象要件を満たす対象資金については別表9に掲げる実質負担利率の軽減幅により、別表10に掲げる対象要件を満たす対象資金については別表11に掲げる実質負担利率の軽減幅により、別表12に掲げる対象要件を満たす対象資金については別表13に掲げる実質負担利率の軽減幅により、別表14に掲げる対象要件を満たす対象資金については別表15に掲げる実質負担利率の軽減幅により、別表16に掲げる対象要件を満たす対象資金については別表17に掲げる実質負担利率の軽減幅により、別表18に掲げる対象要件を満たす対象資金については別表19に掲げる実質負担利率の軽減幅により、協会が利子助成金の交付を決定した者に対し、国の予算の範囲内で利子助成金を交付するものとする。

(2) 利子助成等補助金の交付事業

ア 協会は、利子助成等補助金（別表4に掲げる資金について、毎年1月1日から12月31日までの期間内における都道府県が利子助成又は利子補給を行うのに要した経費の一部（平成22年12月31日までに交付決定したのものに限る。）を、国の予算の範囲内で補助するものをいう。以下同じ。）を都道府県に交付するものとする。

なお、利子助成等補助金の額は、都道府県が行う利子助成又は利子補給の措置に係る経費の10分の1に相当する額とする。

イ 利子助成等補助金の交付を受けようとする都道府県は、協会に対し、協会が定める交付規程の定めるところにより利子助成等補助金の交付申請書を提出するものとする。

ウ 協会は、イの交付申請書により、利子助成等補助金の交付の適否を審査し、利子助成等補助金を交付すべきものと認めるときは、その旨を交付規程の定めるところにより都道府県に通知するとともに、利子助成等補助金を交付するものとする。

2 令和元年度以降交付決定分の利子助成金の交付事業

協会は、別表20に掲げる対象要件を満たす対象資金について、別表21に掲げる実質負担利率の軽減幅により、国の予算の範囲内で利子助成金を交付することとする。

第4 利子助成金の交付手続

1 利子助成金の交付を希望する者（以下「交付希望者」という。）は、融資機関に対して、借入申込を行うに際し、交付規程の定めるところにより利子助成金の交付手続等に関する委任状を併せて提出するものとする。

- 2 融資機関は、貸付けの決定後速やかに、協会に対し、1の委任状に基づき交付希望者に代わって、交付規程の定めるところにより利子助成金の交付申請書及び貸付けの決定の内容を記載した書類（融資機関が交付希望者について、適用要件に該当していることを確認した書類を含む。）を提出するものとする。協会は利子助成金の交付の適否を審査し、利子助成金を交付すべきものと認めるときは、その旨を交付規程の定めるところにより交付希望者に通知するとともに、その内容を融資機関に通知するものとする。
- 3 融資機関は、貸付けの実行後速やかに、協会に対し、交付規程の定めるところにより実行の内容を記載した書類を提出するものとする。
- 4 融資機関は、2により利子助成金の交付の決定の通知を受けた交付希望者（以下、「交付対象者」という。）の利払期に応じて協会に対し交付規程の定めるところにより利子助成金の交付を申請するものとする。交付される利子助成金は、融資機関が代理受領をして利子に充当するものとする。

第5 利子助成金等の交付の停止及び返還

- 1 協会は、利子助成金の交付対象者及び利子助成等補助金の交付を受ける都道府県（以下「交付対象者等」という。）に正当な理由がなく、次に掲げる事由のいずれかに該当する場合であって、かつ改善の見込みがないと認められるときは、経営局長の承認を受けて協会が別に定めるところにより、利子助成金等の交付を停止し、又は既に交付した利子助成金等の全部又は一部について、交付対象者等から返還させることができるものとする。
 - (1) 利子助成金等の交付申請に際して虚偽その他不実の記載を行ったとき
 - (2) 融資機関又は都道府県が交付対象者に対して繰上償還の請求を行ったとき
 - (3) 交付対象者が融資機関に対し利息の支払の期限到来後1年を経過して、なお、利息の支払をしなかったとき
 - (4) 交付対象者が農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第13条第2項の規定により農業経営改善計画の認定を取り消されたとき
 - (5) 実質化された人・農地プラン等（農林水産省経営局金融調整課長が別に定めるものをいう。以下「実質化プラン」と総称する。）において地域の中心となる経営体として位置付けられることが確実であることの証明を市町村から受けた交付対象者が、地域の中心となる経営体に位置付けられなかったとき
 - (6) その他経営局長の承認を受けて協会が別に定める事由が生じたとき
- 2 協会は、前項の規定により、交付対象者等に利子助成金等の返還をさせた場合は、当該利子助成金等を国庫に返還するものとする。

第6 指導監督

経営局長は、協会、融資機関及び都道府県に対し、本事業に関して必要な報告を求め、又は必要な指導監督を行うことができるものとする。

第7 報告等

- 1 協会は、第3の事業（以下「利子助成金等交付事業」という。）が完了するまで毎年度、別記様式第1号により当該年度の利子助成金等交付計画書を作成し、当該年度開始前に経営局長に提出し、承認を受けなければならない。
- 2 協会は、1の交付計画を変更しようとする場合には、別記様式第2号による交付計画変更承認申請書を経営局長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、農林水産大臣が別に定める軽微な変更についてはこの限りではない。
- 3 協会は、利子助成金等交付事業が完了するまで毎年度、別記様式第3号により当該年度の利子助成金等交付事業実績報告書を作成し、当該年度終了後3か月以内に経営局長に提出するものとする。
- 4 協会は、利子助成金等交付事業の遂行が困難になった場合には、その理由及び利子

助成金等交付事業の遂行状況を記載した書類を経営局長に提出し、その指示を受けなければならない。

第8 経理の区分

協会は、利子助成金等交付事業について、他の事業に係る経理と区分して経理しなければならない。

第9 国の補助等

国は、予算の範囲内において、協会に対し、利子助成金等交付事業の実施に必要な経費について、別に定めるところにより補助するものとする。

第10 その他

この要綱に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、経営局長が別に定めるものとする。

附 則 (平成24年4月6日23経営第3536号)

- 1 この通知は、平成24年4月6日から施行する。
- 2 農山漁村振興緊急対策利子助成金等交付事業実施要綱（平成2年3月29日付け2農経A第321号農林水産事務次官依命通知）は、廃止する。なお、同要綱に基づき、この通知の施行前に実施された事業については、なお従前の例による。
- 3 平成23年度農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱（平成23年4月1日付け22経営第7269号農林水産事務次官依命通知）は、廃止する。なお、同要綱に基づき、この通知の施行前に実施された事業については、なお従前の例による。
- 4 平成24年度における利子助成金等交付計画書については、第7の1の規定にかかわらず、この要綱の施行後30日以内に提出するものとする。

附 則 (平成24年5月11日24経営第393号)

この通知は、平成24年5月11日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則 (平成24年5月22日24経営第511号)

この通知は、平成24年5月22日から施行し、平成24年5月6日から適用する。

附 則 (平成24年8月13日24経営第1575号)

この通知は、平成24年8月13日から施行し、平成24年6月8日から適用する。

附 則 (平成24年11月30日24経営第2539号)

この通知は、平成24年11月30日から施行する。

附 則 (平成25年2月26日24経営第3217号)

- 1 この通知は、平成25年2月26日から施行する。
- 2 平成24年度の支援基金事業に関する管理計画の提出については、第8の2の(1)の規定にかかわらず、この通知の施行後30日以内とする。

附 則 (平成25年4月1日24経営第3750号)

この通知は、平成25年4月1日から施行することとし、平成25年4月1日から平成25年度予算成立日前までの別表8に掲げる資金に係る利子助成金については、平成25年度予算成立日以後に交付する。

附 則 (平成25年5月16日25経営第426号)

この通知は、平成25年5月16日から施行する。

附 則 (平成25年6月7日25経営第801号)

この通知は、平成25年6月7日から施行する。

附 則 (平成25年8月26日25経営第1657号)

この通知は、平成25年8月26日から施行し、平成25年6月8日から適用する。

附 則 (平成25年10月11日25経営第1994号)

この通知は、平成25年10月11日から施行し、平成25年9月15日から適用する。

附 則 (平成26年2月27日25経営第3420号)

この通知は、平成26年2月27日から施行し、平成25年11月11日から適用する。

附 則 (平成26年4月1日25経営第3705号)

この通知は、平成26年4月1日から施行する。ただし、この通知による改正前の農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱(平成24年4月6日23経営第3536号農林水産事務次官依命通知)第3の2の(1)の規定により協会に設置された担い手への金融支援のための基金による利子助成金の交付事業については、平成26年3月31日をもって完了することとする。この場合における同要綱第8の2の(2)、(4)及び(6)の規定の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成26年6月23日26経営第981号)

この通知は、平成26年6月23日から施行する。

附 則 (平成26年9月5日26経営第1532号)

この通知は、平成26年9月5日から施行し、平成26年7月30日から適用する。

附 則 (平成26年11月14日26経営第2051号)

この通知は、平成26年11月14日から施行し、平成26年7月16日から適用する。

附 則 (平成27年4月9日26経営第3466号)

この通知は、平成27年4月9日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則 (平成27年8月28日27経営第1334号)

この通知は、平成27年8月28日から施行し、平成27年6月2日から適用する。

附 則 (平成27年10月27日27経営第1679号)

この通知は、平成27年10月27日から施行し、平成27年9月7日から適用する。

附 則 (平成28年4月1日27経営第3371号)

1 この通知は、平成28年4月1日から施行する。

2 この通知の施行前に貸付決定された農業経営基盤強化資金については、なお従前の例による。

附 則 (平成28年5月9日28経営第438号)

この通知は、平成28年5月9日から施行し、平成28年4月14日から適用する。

附 則 (平成28年8月15日28経営第1266号)

この通知は、平成28年8月15日から施行し、平成28年6月6日から適用する。

附 則 (平成28年9月16日28経営第1483号)

この通知は、平成28年9月16日から施行し、平成28年8月16日から適用する。

附 則 (平成28年10月21日28経営第1733号)

この通知は、平成28年10月21日から施行し、平成28年9月17日から適用する。

附 則 (平成29年3月1日28経営第2852号)

この通知は、平成29年3月1日から施行する。

附 則 (平成29年3月30日28経営第3144号)

この通知は、平成29年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年8月8日29経営第1249号)

この通知は、平成29年8月8日から施行し、平成29年6月7日から適用する。

附 則 (平成29年10月20日29経営第1682号)

この通知は、平成29年10月20日から施行し、平成29年9月15日から適用する。

附 則 (平成29年11月21日29経営第1893号)

この通知は、平成29年11月21日から施行する。ただし、別表16(注)1の改正については、平成29年10月21日から適用する。

附 則 (平成30年3月30日29経営第3459号)

この通知は、平成30年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年8月3日30経営第1087号)

この通知は、平成30年8月3日から施行し、平成30年5月20日から適用する。

附 則 (平成31年3月29日30経営第3018号)

この通知は、平成31年4月1日から施行する。

附 則 (平成31年4月1日30経営第3217号)

- 1 この通知は、平成31年4月1日から施行する。
- 2 この通知による改正前の別表20の(1)の対象要件に該当する交付希望者であって、平成32年1月31日までに貸付決定を受けたものに対する本要綱の規定の適用については、なお従前の例による。
- 3 この通知による改正前の別表に掲げる対象要件に該当するとして利子助成金の交付対象者となった者に対する第5の1の規定の適用については、なお従前の例による。
附 則 (令和元年7月2日元経営第530号)
この通知は、令和元年7月2日から施行する。
附 則 (令和2年3月24日元経営第3152号)
この通知は、平成2年3月24日から施行し、平成2年2月1日から適用する。
附 則 (令和2年3月30日元経営第3171号)
この通知は、令和2年4月1日から施行する。
附 則 (令和2年4月30日2経営第185号)
この通知は、平成2年4月30日から施行し、平成2年4月1日から適用する。

別記様式 第1号 (第7の1関係)

令和 年度利子助成金等交付計画書

番 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

住 所
申請者名

印

農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱第7の1の規定に基づき、下記のとおり承認を申請する。

記

1 利子助成金等交付事業計画

(1) 令和 年度以前交付決定分の利子助成金 (当該年度の前年度以前交付決定分)

① 年度以前交付決定分 (当該年度の前々年度以前交付決定分)

(単位：千円)

助成対象資金名	助成対象資金 貸付金残高	利子助成金 交付額	備 考
合 計			

② 令和 年度交付決定分 (当該年度の前年度交付決定分)

(単位：千円)

助成対象資金名	助成対象資金 貸付金残高	利子助成金 交付額	備 考
合 計			

(2) 利子助成等補助金

(単位：千円)

助成対象資金名	利子助成金等交付事業 に要する経費 (A)+(B)	負担区分 (※)		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
合 計				

※「負担区分」の欄については、補助金の交付決定前には記入不要。

(3) 令和 年度度交付決定分の利子助成金（当該年度の新規交付決定分）

(単位：千円)

助成対象資金名	助成対象 資金貸付 計画額	助成対象資金貸付金残高		利子助成金 交付額	備 考
		期首貸付金 残高	期末貸付金 残高		
合 計					

(4) 交付事務関係費

(単位：千円)

区 分	利子助成金等交付事業 に要する経費 (A)+(B)	負担区分 (※)		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
合 計				

※「負担区分」の欄については、補助金の交付決定前には記入不要。

2 添付書類

利子助成金等交付事業に関する事業計画書及び収支予算書

別記様式 第2号（第7の2関係）

令和 年度利子助成金等交付計画変更承認申請書

番 年 月 日 号

農林水産省経営局長 殿

住 所
申請者名

印

令和 年 月 日付け 経営第 号で承認の通知があった上記の利子助成金等交付計画について、下記のとおり変更したいので、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱第7の2の規定に基づき、承認を申請する。

記

- 1 計画変更理由
- 2 変更後利子助成金等交付計画

別記様式 第3号 (第7の3関係)

令和 年度利子助成金等交付実績報告書

番 年 月 日

農林水産省経営局長 殿

住 所
申請者名

印

農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱第7の3の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 利子助成金等交付事業実績

(1) 令和 年度以前交付決定分の利子助成金 (当該年度の前年度以前交付決定分)

① 年度以前交付決定分 (当該年度の前々年度以前交付決定分)

(単位：円)

融資機関	助成対象 資金名	助成対象資金貸付金残高		利子助成金 交付額	備考
		期首貸付金残高	期末貸付金残高		
合 計					

② 令和 年度交付決定分 (当該年度の前年度交付決定分)

(単位：円)

融資機関	助成対象 資金名	助成対象資金貸付金残高		利子助成金 交付額	備考
		期首貸付金残高	期末貸付金残高		
合 計					

(2) 利子助成等補助金

(単位：円)

助成対象資金名	利子助成金等交 付事業に要した 経費 (A) + (B)	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
合 計				

(3) 令和 年度交付決定分の利子助成金 (当該年度の新規交付決定分)

(単位：円)

融資機関	助成対象資金名	助成対象資金 貸付計画額	助成対象資金貸付金残高		利子助成金 交付額	備考
			期首貸付金残高	期末貸付金残高		
合 計						

(4) 交付事務関係費

(単位：円)

区 分	利子助成金等交 付事業に要した 経費 (A) + (B)	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
合 計				

2 添付書類

利子助成金等交付事業に関する事業報告書等

別記様式 第4号（別表20の2の（1）関係）

園芸施設共済等の加入に係る交付要件確認表
（農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業）

株式会社日本政策金融公庫 支店御中
沖縄振興開発金融公庫 支店御中

年 月 日

住所
氏名

農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業に基づく貸付当初5年間の利子助成金の交付を希望するため、下記のとおり園芸施設の取得等に関する事項を提出いたします。

記

以下のいずれかに該当するものにチェック

今回、借入申込みを行う内容に園芸施設（園芸施設共済の対象となる農業用ハウス（※1）。以下同じ。）の取得が含まれており、当該園芸施設に関して、自然災害に備えた園芸施設共済等（※2）に加入する予定です。

※1 農業用ハウス（類型）

ガラスハウス、鉄骨ハウス、パイプハウス、雨よけハウス及びネットハウス（作物（野菜、花卉、果樹、苗等）を栽培していないハウス（農機具庫、畜舎等）は含まれません。）

※2 農業共済組合等が行う園芸施設共済、農業協同組合等が行う建物更正共済、損害保険会社が行う損害保険商品等の自然災害に備えた共済又は保険等

今回、借入申込みを行う内容に園芸施設の取得は含まれません。

別表20（令和元年度以降の措置に係る利子助成対象資金）

1（令和元年度措置に係るもの）

利子助成対象資金	対象要件	利子助成対象期間	対象融資枠
(1) 農業経営基盤強化資金	次のア又はイのいずれかに掲げる農業経営基盤強化資金 ア 実質化プランに地域の中心となる経営体として位置付けられた農業者（実質化プランに地域の中心となる経営体として位置付けられることが確実であることの証明を市町村から受けた農業者を含む。以下同じ。）に対し、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に貸付決定が行われた農業経営基盤強化資金。 ただし、基盤強化資金実施要綱第3の2の（7）の資金を除く。イにおいて同じ。 イ 農地中間管理機構から農用地等を借り受けた農業者に対し、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に貸付決定が行われた農業経営基盤強化資金	貸付当初5年間	900億円
(2) 農業近代化資金（認定農業者等向け特例分）	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に都道府県の利子補給承認が行われた認定農業者等向け農業近代化資金又は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に農林中央金庫から融通された政府の利子補給に係る認定農業者等向け農業近代化資金	償還終了時まで（最長15年間）	410億円
(3) 農林漁業セーフティネット資金（災害関連資金）	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農林漁業セーフティネット資金	貸付当初5年間	137億円
(4) 農林漁業施設資金（災害関連資金）	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農林漁業施設資金		
(5) 農業基盤整備資金（災害関連資金）	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業基盤整備資金		
(6) 農業経営基盤強化資金（災害関連資金）	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業経営基盤強化資金。 ただし、基盤強化資金実施要綱第3の2の（7）の資金を除く。		
(7) 経営体育成強化資金（災害関連資金）	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された経営体育成強化資金		
(8) 農業近代化資金（災害関連資金）	平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、都道府県の利子補給承認が行われ、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業近代化資金又は平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に、農林中央金庫から農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された政府の利子補給に係る農業近代化資金。		

(注)

- 補助残融資資金については、利子助成の対象とはしないものとする（(2)に掲げる資金を融通する場合及び農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に災害復旧に係る事業を対象として(3)から(8)までに掲げる資金を融通する場合を除く。）。
- (1)に係る法人への助成は、本事業のほか、担い手経営発展支援金融対策事業その他農業経営基盤強化資金に係る利子助成事業の対象と通算して、20億円までを利子助成の対象とする。

- 3 「認定農業者等向け農業近代化資金」とは、都道府県の利子補給承認が行われた農業近代化資金又は政府の利子補給に係る農業近代化資金のうち、認定農業者等（農業近代化資金融通措置要綱（平成14年7月1日付け経営第1747号農林水産事務次官依命通知。以下「近代化要綱」という。）第2の1の（1）の（ア）に掲げる者をいう。以下同じ。）に対して融通されるもの（近代化要綱第2の3の（1）の（ア）及び（イ）の掲げる資金を除き、個人にあっては1,800万円以下、法人にあっては3,600万円以下の部分に限る。）をいう。以下同じ。
- 4 （8）に係る助成を受けた認定農業者に対しては、（2）に係る助成は行わないものとする（ただし、（8）に係る助成期間終了後の残存償還期間については、この限りでない。）。
- 5 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度（沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度要綱（平成31年3月29日付け府沖振第96号・財第121-2号内閣府沖縄振興局長・財務省大臣官房総括審議官通知）に規定するものをいう。以下同じ。）の適用を受ける場合については、利子助成の対象とはしないものとする。

2（令和2年度措置に係るもの）

利子助成対象資金	対象要件	利子助成対象期間	対象融資枠
(1) 農業経営基盤強化資金	<p>実質化プランに地域の中心となる経営体として位置付けられた農業者又は農地中間管理機構から農用地等を借り受けた農業者に対し、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に貸付決定が行われた農業経営基盤強化資金。</p> <p>ただし、基盤強化資金実施要綱第3の2の（7）の資金を除く。</p> <p>加えて、上記の対象要件を満たす者が、農業保険法（昭和22年法律第185号）第3章第1節第6款に基づく園芸施設共済（以下「園芸施設共済」という。）の対象となる施設を取得する場合は自然災害による当該施設への被害に備えて園芸施設共済等への加入意向がある旨を、園芸施設共済の対象となる施設を取得しない場合はその旨を、園芸施設共済等の加入に係る交付要件確認表（別記様式第4号）により確認ができた者であること。</p>	貸付当初5年間	900億円
(2) 農業近代化資金（認定農業者等向け特例分）	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に都道府県の利子補給承認が行われた認定農業者等向け農業近代化資金又は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に農林中央金庫から融通された政府の利子補給に係る認定農業者等向け農業近代化資金	償還終了時まで（最長15年間）	410億円
(3) 農林漁業セーフティネット資金（災害関連資金）	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農林漁業セーフティネット資金	貸付当初5年間	5,100億円
(4) 農林漁業施設資金（災害関連資金）	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農林漁業施設資金		
(5) 農業基盤整備資金（災害関連資金）	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業基盤整備資金		
(6) 農業経営基盤強化資金（災害関連資金）	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業経営基盤強化資金。		
(7) 経営体育成強化資金（災害関連資金）	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された経営体育成強化資金（経営体育成強化資金実施要綱（平成13年5月1日付け		

	13経営第303号農林水産事務次官依命通知)第2のⅡに定める資金及び経営体育成強化資金実施要綱(平成13年5月1日付け府沖振第277号内閣府沖繩振興局長通知)第2のⅡに定める資金を含む。)
(8) 農業近代化資金(災害関連資金)	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、都道府県の利子補給承認が行われ、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業近代化資金又は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、農林中央金庫から農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された政府の利子補給に係る農業近代化資金。
(9) 農業経営負担軽減支援資金(災害関連資金)	令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、都道府県の利子補給承認が行われ、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業経営負担軽減支援資金(農業負債整理関係資金基本要綱(平成13年5月1日付け13経第356号農林水産事務次官依命通知)第2の(2)に定める農業経営負担軽減支援資金をいう。)
(10) 農林漁業施設資金(反転攻勢関連資金)	令和2年4月30日から令和3年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農林漁業施設資金。
(11) 農業経営基盤強化資金(反転攻勢関連資金)	令和2年4月30日から令和3年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業経営基盤強化資金。 ただし、基盤強化資金実施要綱第3の2の(7)の資金を除く。
(12) 経営体育成強化資金(反転攻勢関連資金)	令和2年4月30日から令和3年3月31日までの間に、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された経営体育成強化資金。
(13) 農業近代化資金(反転攻勢関連資金)	令和2年4月30日から令和3年3月31日までの間に、都道府県の利子補給承認が行われ、農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された農業近代化資金又は令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に、農林中央金庫から農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に対して融通された政府の利子補給に係る農業近代化資金。

(注)

- 1 補助残融資資金については、利子助成の対象とはしないものとする((2)及び(10)から(13)までに掲げる資金を融通する場合並びに農林水産省経営局金融調整課長が別に定める要件を満たす者に災害復旧に係る事業を対象として(3)から(9)までに掲げる資金を融通する場合を除く。)
- 2 (1)に係る法人への助成は、本事業のほか、担い手経営発展支援金融対策事業その他農業経営基盤強化資金に係る利子助成事業の対象となった貸付残高と通算して、20億円までを利子助成の対象とする。
- 3 (8)又は(13)に係る助成を受けた認定農業者に対しては、(2)に係る助成は行わないものとする(ただし、(8)又は(13)に係る助成期間終了後の残存償還期間については、この限りでない。)
- 4 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度の適用を受ける場合については、利子助成の対象とはしないものとする。

別表21（令和元年度以降の措置に係る交付決定分の実質負担利率軽減幅）

1 株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫から融通する資金

① 平成31年4月1日から平成31年4月17日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利水準	実質負担利率の軽減幅
(1) 農業経営基盤強化資金	14年以下	0.16%	0.16%
	14年を超え15年以下	0.18%	0.18%
	15年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(2) 農林漁業セーフティネット資金（災害関連資金）	10年以下	0.16%	0.16%
(3) 農林漁業施設資金（災害関連資金） （共同利用施設〔災害復旧〕、主務大臣指定施設〔災害復旧一般〕）	14年以下	0.16%	0.16%
	14年を超え15年以下	0.18%	0.18%
	15年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(4) 農林漁業施設資金（災害関連資金） （主務大臣指定施設〔災害復旧・激甚災害（※1）〕）	14年以下	0.16%	0.16%
	14年を超え15年以下	0.18%	0.18%
	15年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(5) 農林漁業施設資金（災害関連資金） （共同利用施設〔一般〕）		0.95%	0.95%
(6) 農林漁業施設資金（災害関連資金） （主務大臣指定施設〔特別振興事業（立ち上がり支援（※2））〕）		0.35%	0.35%
(7) 農林漁業施設資金（災害関連資金） （共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設〕）		0.20%	0.20%

<p>及び介護老人保健施設（機械、器具類を除く。）、産業動物診療施設、環境保全型農業推進（※3）、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備（※4）、バイオマス利活用施設（※5）、農商工等連携（※6）、米穀新用途利用促進（※7）、六次産業化促進（※8）、老人福祉施設（機械・器具類を除く。）、主務大臣指定施設〔一般、アグリビジネス強化（※9）（立ち上がり支援）、産業動物診療施設〕</p>		
<p>(8) 農林漁業施設資金（災害関連資金） （主務大臣指定施設〔環境保全型農業推進非補助、アグリビジネス強化（一般）、農山漁村経営改善対策事業〕）</p>	<p>0.20%</p>	<p>0.20%</p>
<p>(9) 農林漁業施設資金（災害関連資金） （主務大臣指定施設〔特別振興事業（新規分野等挑戦事業）〕）</p>	<p>借入者の成功判定区分が 「高」の場合 4.90% 「中」の場合 2.65% 「低」の場合</p>	<p>2.00% 2.00%</p>

		0.40%	0.40%
(10) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (災害復旧)	14年以下	0.16%	0.16%
	14年を超え15年以下	0.18%	0.18%
	15年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(11) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (補助〔都道府県営、 水資源機構営〕)		0.35%	0.35%
(12) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (補助〔団体営〕)		0.20%	0.20%
(13) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (非補助一般)		0.20%	0.20%
(14) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (非補助・利子軽減(※ 10))		0.20%	0.20%
(15) 農業経営基盤強化 資金(災害関連資金)	14年以下	0.16%	0.16%
	14年を超え15年以下	0.18%	0.18%
	15年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(16) 経営体育成強化資 金(災害関連資金)		0.20%	0.20%

② 平成31年4月18日から令和元年5月19日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利 水準	実質負担利率の 軽減幅
(1) 農業経営基盤強化 資金	13年以下	0.16%	0.16%
	13年を超え14年以下	0.18%	0.18%
	14年を超え15年以下	0.19%	0.19%

	15年を超え25年以下	0. 20%	0. 20%
(2) 農林漁業セーフティネット資金（災害関連資金）	10年以下	0. 16%	0. 16%
(3) 農林漁業施設資金（災害関連資金）（共同利用施設〔災害復旧〕、主務大臣指定施設〔災害復旧一般〕）	13年以下	0. 16%	0. 16%
	13年を超え14年以下	0. 18%	0. 18%
	14年を超え15年以下	0. 19%	0. 19%
	15年を超え25年以下	0. 20%	0. 20%
(4) 農林漁業施設資金（災害関連資金）（主務大臣指定施設〔災害復旧・激甚災害（※1）〕）	13年以下	0. 16%	0. 16%
	13年を超え14年以下	0. 18%	0. 18%
	14年を超え15年以下	0. 19%	0. 19%
	15年を超え25年以下	0. 20%	0. 20%
(5) 農林漁業施設資金（災害関連資金）（共同利用施設〔一般〕）		0. 95%	0. 95%
(6) 農林漁業施設資金（災害関連資金）（主務大臣指定施設〔特別振興事業（立ち上がり支援（※2））〕）		0. 35%	0. 35%
(7) 農林漁業施設資金（災害関連資金）（共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設及び介護老人保健施設（機械、器具類を除く。）、産業動物診療施設、環境保全型農業推進（※3）、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備（※4）、バイオマス利活用施設		0. 20%	0. 20%

(※5)、農商工等連携(※6)、米穀新用途利用促進(※7)、六次産業化促進(※8)、老人福祉施設(機械・器具類を除く。)]、主務大臣指定施設[一般、アグリビジネス強化(※9)(立ち上がり支援)、産業動物診療施設])			
(8)農林漁業施設資金(災害関連資金)(主務大臣指定施設[環境保全型農業推進非補助、アグリビジネス強化(一般)、農山漁村経営改善対策事業])		0.20%	0.20%
(9)農林漁業施設資金(災害関連資金)(主務大臣指定施設[特別振興事業(新規分野等挑戦事業)])		借入者の成功判定区分が 「高」の場合 4.90% 「中」の場合 2.65% 「低」の場合 0.40%	2.00% 2.00% 0.40%
(10)農業基盤整備資金(災害関連資金)(災害復旧)	13年以下 13年を超え14年以下 14年を超え15年以下 15年を超え25年以下	0.16% 0.18% 0.19% 0.20%	0.16% 0.18% 0.19% 0.20%
(11)農業基盤整備資金		0.35%	0.35%

(災害関連資金) (補助〔都道府県営、 水資源機構営〕)			
(12) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (補助〔団体営〕)		0.20%	0.20%
(13) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (非補助一般)		0.20%	0.20%
(14) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (非補助・利子軽減(※ 10))		0.20%	0.20%
(15) 農業経営基盤強化 資金 (災害関連資金)	13年以下 13年を超え14年以下 14年を超え15年以下 15年を超え25年以下	0.16% 0.18% 0.19% 0.20%	0.16% 0.18% 0.19% 0.20%
(16) 経営体育成強化資 金 (災害関連資金)		0.20%	0.20%

③ 令和元年5月20日から令和元年6月18日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利 水準	実質負担利率の 軽減幅
(1) 農業経営基盤強化 資金	11年以下	0.16%	0.16%
	11年を超え12年以下	0.17%	0.17%
	12年を超え13年以下	0.18%	0.18%
	13年を超え14年以下	0.19%	0.19%
	14年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(2) 農林漁業セーフテ ィネット資金 (災害 関連資金)	10年以下	0.16%	0.16%

(3) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔災害復旧〕、主務大臣指定施設〔災害復旧一般〕)	11年以下	0. 1 6 %	0. 1 6 %
	11年を超え12年以下	0. 1 7 %	0. 1 7 %
	12年を超え13年以下	0. 1 8 %	0. 1 8 %
	13年を超え14年以下	0. 1 9 %	0. 1 9 %
	14年を超え25年以下	0. 2 0 %	0. 2 0 %
(4) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設〔災害復旧・激甚災害(※1)〕)	11年以下	0. 1 6 %	0. 1 6 %
	11年を超え12年以下	0. 1 7 %	0. 1 7 %
	12年を超え13年以下	0. 1 8 %	0. 1 8 %
	13年を超え14年以下	0. 1 9 %	0. 1 9 %
	14年を超え25年以下	0. 2 0 %	0. 2 0 %
(5) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔一般〕)		0. 9 5 %	0. 9 5 %
(6) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設〔特別振興事業(立ち上がり支援(※2))〕)		0. 3 5 %	0. 3 5 %
(7) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設及び介護老人保健施設(機械、器具類を除く。)、産業動物診療施設、環境保全型農業推進(※3)、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備(※4)、バイオマス利活用施設(※5)、農商工等連携(※6)、米穀新用途利用促進(※7)、六次産業化促進(※8)、老人福祉施設(機械・器具類を除く。)]、		0. 2 0 %	0. 2 0 %

主務大臣指定施設〔一般、アグリビジネス強化（※9）（立ち上がり支援）、産業動物診療施設〕			
(8) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （主務大臣指定施設〔環境保全型農業推進非補助、アグリビジネス強化（一般）、農山漁村経営改善対策事業〕）		0. 20%	0. 20%
(9) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （主務大臣指定施設〔特別振興事業（新規分野等挑戦事業）〕）		借入者の成功判定区分が 「高」の場合 4. 90% 「中」の場合 2. 65% 「低」の場合 0. 40%	2. 00% 2. 00% 0. 40%
(10) 農業基盤整備資金 （災害関連資金） （災害復旧）	11年以下 11年を超え12年以下 12年を超え13年以下 13年を超え14年以下 14年を超え25年以下	0. 16% 0. 17% 0. 18% 0. 19% 0. 20%	0. 16% 0. 17% 0. 18% 0. 19% 0. 20%
(11) 農業基盤整備資金 （災害関連資金） （補助〔都道府県営、水資源機構営〕）		0. 35%	0. 35%
(12) 農業基盤整備資金 （災害関連資金）		0. 20%	0. 20%

(補助〔団体営〕)			
(13) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (非補助一般)		0. 20%	0. 20%
(14) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (非補助・利子軽減(※10))		0. 20%	0. 20%
(15) 農業経営基盤強化 資金 (災害関連資金)	11年以下 11年を超え12年以下 12年を超え13年以下 13年を超え14年以下 14年を超え25年以下	0. 16% 0. 17% 0. 18% 0. 19% 0. 20%	0. 16% 0. 17% 0. 18% 0. 19% 0. 20%
(16) 経営体育成強化資 金 (災害関連資金)		0. 20%	0. 20%

④ 令和元年6月19日から令和元年7月18日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利 水準	実質負担利率の 軽減幅
(1) 農業経営基盤強化 資金	12年以下 12年を超え13年以下 13年を超え14年以下 14年を超え15年以下 15年を超え25年以下	0. 16% 0. 17% 0. 18% 0. 19% 0. 20%	0. 16% 0. 17% 0. 18% 0. 19% 0. 20%
(2) 農林漁業セーフテ ィネット資金 (災害 関連資金)	10年以下	0. 16%	0. 16%
(3) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔災害 復旧〕、主務大臣指定 施設〔災害復旧一般〕)	12年以下 12年を超え13年以下 13年を超え14年以下 14年を超え15年以下 15年を超え25年以下	0. 16% 0. 17% 0. 18% 0. 19% 0. 20%	0. 16% 0. 17% 0. 18% 0. 19% 0. 20%

(4) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設〔災害復旧・激甚災害(※1)〕)	12年以下	0.16%	0.16%
	12年を超え13年以下	0.17%	0.17%
	13年を超え14年以下	0.18%	0.18%
	14年を超え15年以下	0.19%	0.19%
	15年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(5) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔一般〕)		0.95%	0.95%
(6) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設〔特別振興事業(立ち上がり支援(※2))〕)		0.35%	0.35%
(7) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設及び介護老人保健施設(機械、器具類を除く。)、産業動物診療施設、環境保全型農業推進(※3)、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備(※4)、バイオマス利活用施設(※5)、農商工等連携(※6)、米穀新用途利用促進(※7)、六次産業化促進(※8)、老人福祉施設(機械・器具類を除く。)]、主務大臣指定施設〔一般、アグリビジネス強化(※9)(立ち上がり支援)、産業動物診		0.20%	0.20%

療施設))			
(8) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設〔環境保全型農業推進非補助、アグリビジネス強化(一般)、農山漁村経営改善対策事業〕)		0.20%	0.20%
(9) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設〔特別振興事業(新規分野等挑戦事業)〕)		借入者の成功判定区分が 「高」の場合 4.90% 「中」の場合 2.65% 「低」の場合 0.40%	2.00% 2.00% 0.40%
(10) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (災害復旧)	12年以下 12年を超え13年以下 13年を超え14年以下 14年を超え15年以下 15年を超え25年以下	0.16% 0.17% 0.18% 0.19% 0.20%	0.16% 0.17% 0.18% 0.19% 0.20%
(11) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (補助〔都道府県営、水資源機構営〕)		0.35%	0.35%
(12) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (補助〔団体営〕)		0.20%	0.20%
(13) 農業基盤整備資金 (災害関連資金)		0.20%	0.20%

(非補助一般)			
(14) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (非補助・利子軽減(※10))		0.20%	0.20%
(15) 農業経営基盤強化 資金 (災害関連資金)	12年以下 12年を超え13年以下 13年を超え14年以下 14年を超え15年以下 15年を超え25年以下	0.16% 0.17% 0.18% 0.19% 0.20%	0.16% 0.17% 0.18% 0.19% 0.20%
(16) 経営体育成強化資金 (災害関連資金)		0.20%	0.20%

⑤ 令和元年7月19日から令和元年8月19日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利 水準	実質負担利率の 軽減幅
(1) 農業経営基盤強化 資金	25年以下	0.08%	0.08%
(2) 農林漁業セーフティ ネット資金 (災害 関連資金)	10年以下	0.08%	0.08%
(3) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔災 害復旧〕、主務大臣指 定施設〔災害復旧一 般〕)	25年以下	0.08%	0.08%
(4) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔災害復旧・激甚災 害(※1)])	25年以下	0.08%	0.08%

(5)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔一般〕)	0.90%	0.90%
(6)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔特別振興事業(立ち上がり支援(※2))〕)	0.23%	0.23%
(7)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設及び介護老人保健施設(機械、器具類を除く。)、産業動物診療施設、環境保全型農業推進(※3)、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備(※4)、バイオマス利活用施設(※5)、農商工連携(※6)、米穀新用途利用促進(※7)、六次産業化促進(※8)、老人福祉施設(機械・器具類を除く。)]、主務大臣指定施設〔一般、アグリビジネス強化(※9)(立ち上がり支援)、産業動物診療施設〕)	0.08%	0.08%
(8)農林漁業施設資金	0.08%	0.08%

(災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔環境保全型農業推 進非補助、アグリビ ジネス強化(一般)、 農山漁村経営改善対 策事 業〕)			
(9) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔特別振興事業(新 規 分野等挑戦事業)])		借入者の成 功判定区分 が 「高」の場 合 4.90% 「中」の場 合 2.65% 「低」の場 合0.40 %	2.00% 2.00% 0.40%
(10) 農業基盤整備資 金(災害関連資金) (災害復旧)	25年以下	0.08%	0.08%
(11) 農業基盤整備資 金(災害関連資金) (補助〔都道府県営、 水資源機構営〕)		0.23%	0.23%
(12) 農業基盤整備資 金(災害関連資金) (補助〔団体営〕)		0.08%	0.08%
(13) 農業基盤整備資 金(災害関連資金)		0.08%	0.08%

(非補助一般)			
(14) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (非補助・利子軽減 (※10))		0.08%	0.08%
(15) 農業経営基盤強化資金 (災害関連資金)	25年以下	0.08%	0.08%
(16) 経営体育成強化資金 (災害関連資金)		0.08%	0.08%

⑥ 令和元年8月20日から令和元年9月18日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利水準	実質負担利率の軽減幅
(1) 農業経営基盤強化資金	25年以下	0.07%	0.07%
(2) 農林漁業セーフティネット資金 (災害関連資金)	10年以下	0.07%	0.07%
(3) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設 [災害復旧]、主務大臣指定施設 [災害復旧一般])	25年以下	0.07%	0.07%
(4) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 [災害復旧・激甚災害 (※1)])	25年以下	0.07%	0.07%
(5) 農林漁業施設資金 (災害関連資金)		0.90%	0.90%

(共同利用施設〔一般〕)			
(6)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設〔特別振興事業(立ち上がり支援(※2))])		0.22%	0.22%
(7)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設及び介護老人保健施設(機械、器具類を除く。)、産業動物診療施設、環境保全型農業推進(※3)、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備(※4)、バイオマス利活用施設(※5)、農商工連携(※6)、米穀新用途利用促進(※7)、六次産業化促進(※8)、老人福祉施設(機械・器具類を除く。)]、主務大臣指定施設〔一般、アグリビジネス強化(※9)(立ち上がり支援)、産業動物診療施設])		0.07%	0.07%
(8)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設		0.07%	0.07%

〔環境保全型農業推進非補助、アグリビジネス強化（一般）、農山漁村経営改善対策事業〕)			
(9) 農林漁業施設資金（災害関連資金）（主務大臣指定施設〔特別振興事業（新規分野等挑戦事業）〕)		借入者の成功判定区分が 「高」の場合 4.90% 「中」の場合 2.65% 「低」の場合 0.40%	2.00% 2.00% 0.40%
(10) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（災害復旧）	25年以下	0.07%	0.07%
(11) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（補助〔都道府県営、水資源機構営〕）		0.22%	0.22%
(12) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（補助〔団体営〕）		0.07%	0.07%
(13) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（非補助一般）		0.07%	0.07%

(14) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (非補助・利子軽減 (※10))		0.07%	0.07%
(15) 農業経営基盤強化資金 (災害関連資金)	25年以下	0.07%	0.07%
(16) 経営体育成強化資金 (災害関連資金)		0.07%	0.07%

⑦ 令和元年9月19日から令和元年10月20日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利水準	実質負担利率の軽減幅
(1) 農業経営基盤強化資金	25年以下	0.02%	0.02%
(2) 農林漁業セーフティネット資金 (災害関連資金)	10年以下	0.02%	0.02%
(3) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設 [災害復旧]、主務大臣指定施設 [災害復旧一般])	25年以下	0.02%	0.02%
(4) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 [災害復旧・激甚災害 (※1)])	25年以下	0.02%	0.02%
(5) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設 [一般])		0.90%	0.90%

<p>(6)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔特別振興事業(立ち上がり支援(※2)))〕)</p>		0.17%	0.17%
<p>(7)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設及び介護老人保健施設(機械、器具類を除く。)、産業動物診療施設、環境保全型農業推進(※3)、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備(※4)、バイオマス利活用施設(※5)、農商工連携(※6)、米穀新用途利用促進(※7)、六次産業化促進(※8)、老人福祉施設(機械・器具類を除く。)]、主務大臣指定施設〔一般、アグリビジネス強化(※9)(立ち上がり支援)、産業動物診療施設〕)</p>		0.02%	0.02%
<p>(8)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔環境保全型農業推進非補助、アグリビ</p>		0.02%	0.02%

ジネス強化（一般）、 農山漁村経営改善対 策事 業]]			
(9) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔特別振興事業（新 規 分野等挑戦事業）〕)		借入者の成 功判定区分 が 「高」の場 合 4.90%	2.00%
		「中」の場 合 2.65%	2.00%
		「低」の場 合0.40 %	0.40%
(10) 農業基盤整備資 金（災害関連資金） (災害復旧)	25年以下	0.02%	0.02%
(11) 農業基盤整備資 金（災害関連資金） (補助〔都道府県営、 水資源機構営〕)		0.17%	0.17%
(12) 農業基盤整備資 金（災害関連資金） (補助〔団体営〕)		0.02%	0.02%
(13) 農業基盤整備資 金（災害関連資金） (非補助一般)		0.02%	0.02%
(14) 農業基盤整備資 金（災害関連資金）		0.02%	0.02%

(非補助・利子軽減 (※10))			
(15) 農業経営基盤強化 資金 (災害関連資金)	25年以下	0.02%	0.02%
(16) 経営体育成強化 資金 (災害関連資金)		0.02%	0.02%

⑧ 令和元年10月21日から令和元年11月17日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利 水準	実質負担利率の 軽減幅
(1) 農業経営基盤強化 資金	25年以下	0.06%	0.06%
(2) 農林漁業セーフティ ネット資金 (災害 関連資金)	10年以下	0.06%	0.06%
(3) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔災 害復旧〕、主務大臣指 定施設〔災害復旧一 般〕)	25年以下	0.06%	0.06%
(4) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔災害復旧・激甚災 害(※1)〕)	25年以下	0.06%	0.06%
(5) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔一 般〕)		0.90%	0.90%
(6) 農林漁業施設資金		0.21%	0.21%

<p>(災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔特別振興事業 (立 ち上がり支援 (※ 2))〕)</p>			
<p>(7)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔病 院の施設、診療所 の施設及び介護老 人保健施設(機械、 器具類を除く。)、 産業動物診療施設、 環境保全型農業推 進(※3)、食肉セン ター施設整備・家 畜市場施設整備(※ 4)、バイオマス利 活用施設(※5)、 農商工連携(※6)、 米穀新用途利用促 進(※7)、六次産 業化促進(※8)、 老人福祉施設(機 械・器具類を除く。)]、主務大臣指定 施設〔一般、アグ リビジネス強化(※ 9)(立ち上がり支 援)、産業動物診 療施設〕)</p>		0.06%	0.06%
<p>(8)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔環境保全型農業 推進非補助、アグ リビジネス強化(一 般)、農山漁村経 営改善対</p>		0.06%	0.06%

策事業))			
(9) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔特別振興事業(新規 分野等挑戦事業)〕)		借入者の成功判定区分が 「高」の場合 4.90% 「中」の場合 2.65% 「低」の場合 0.40%	2.00% 2.00% 0.40%
(10) 農業基盤整備資金(災害関連資金) (災害復旧)	25年以下	0.06%	0.06%
(11) 農業基盤整備資金(災害関連資金) (補助〔都道府県営、 水資源機構営〕)		0.21%	0.21%
(12) 農業基盤整備資金(災害関連資金) (補助〔団体営〕)		0.06%	0.06%
(13) 農業基盤整備資金(災害関連資金) (非補助一般)		0.06%	0.06%
(14) 農業基盤整備資金(災害関連資金) (非補助・利子軽減 (※10))		0.06%	0.06%

(15) 農業経営基盤強化 資金（災害関連資金）	25年以下	0.06%	0.06%
(16) 経営体育成強化 資金（災害関連資金）		0.06%	0.06%

⑨ 令和元年11月18日から令和元年12月17日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利 水準	実質負担利率の 軽減幅
(1) 農業経営基盤強化 資金	25年以下	0.09%	0.09%
(2) 農林漁業セーフティ ネット資金（災害 関連資金）	10年以下	0.09%	0.09%
(3) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （共同利用施設〔災 害復旧〕、主務大臣指 定施設〔災害復旧一 般〕）	25年以下	0.09%	0.09%
(4) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （主務大臣指定施設 〔災害復旧・激甚災 害（※1）〕）	25年以下	0.09%	0.09%
(5) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （共同利用施設〔一 般〕）		0.90%	0.90%
(6) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （主務大臣指定施設		0.24%	0.24%

〔特別振興事業（立ち上がり支援（※2））〕			
<p>(7)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設及び介護老人保健施設（機械、器具類を除く。）、産業動物診療施設、環境保全型農業推進（※3）、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備（※4）、バイオマス利活用施設（※5）、農商工連携（※6）、米穀新用途利用促進（※7）、六次産業化促進（※8）、老人福祉施設（機械・器具類を除く。）、主務大臣指定施設〔一般、アグリビジネス強化（※9）（立ち上がり支援）、産業動物診療施設〕）</p>		0.09%	0.09%
<p>(8)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設〔環境保全型農業推進非補助、アグリビジネス強化（一般）、農山漁村経営改善対策事業〕)</p>		0.09%	0.09%

(9) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔特別振興事業(新規 分野等挑戦事業)〕)		借入者の成 功判定区分 が 「高」の場 合 4.90%	2.00%
		「中」の場 合 2.65%	2.00%
		「低」の場 合0.40 %	0.40%
(10) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (災害復旧)	25年以下	0.09%	0.09%
(11) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (補助〔都道府県営、 水資源機構営〕)		0.24%	0.24%
(12) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (補助〔団体営〕)		0.09%	0.09%
(13) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (非補助一般)		0.09%	0.09%
(14) 農業基盤整備資金 (災害関連資金) (非補助・利子軽減 (※10))		0.09%	0.09%
(15) 農業経営基盤強	25年以下	0.09%	0.09%

化 資金（災害関連資金）			
(16) 経営体育成強化 資金（災害関連資金）		0.09%	0.09%

⑩ 令和元年12月18日から令和2年1月20日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利 水準	実質負担利率の 軽減幅
(1) 農業経営基盤強化 資金	13年以下	0.16%	0.16%
	13年を超え14年以下	0.17%	0.17%
	14年を超え15年以下	0.18%	0.18%
	15年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(2) 農林漁業セーフテ ィネット資金（災害 関連資金）	10年以下	0.16%	0.16%
(3) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （共同利用施設〔災 害復旧〕、主務大臣指 定施設〔災害復旧一 般〕）	13年以下	0.16%	0.16%
	13年を超え14年以下	0.17%	0.17%
	14年を超え15年以下	0.18%	0.18%
	15年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(4) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （主務大臣指定施設 〔災害復旧・激甚災 害（※1）〕）	13年以下	0.16%	0.16%
	13年を超え14年以下	0.17%	0.17%
	14年を超え15年以下	0.18%	0.18%
	15年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(5) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （共同利用施設〔一 般〕）		0.90%	0.90%
(6) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （主務大臣指定施設		0.35%	0.35%

〔特別振興事業（立ち上がり支援（※2））〕			
<p>(7)農林漁業施設資金 （災害関連資金） （共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設及び介護老人保健施設（機械、器具類を除く。）、産業動物診療施設、環境保全型農業推進（※3）、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備（※4）、バイオマス利活用施設（※5）、農商工連携（※6）、米穀新用途利用促進（※7）、六次産業化促進（※8）、老人福祉施設（機械・器具類を除く。）〕、主務大臣指定施設〔一般、アグリビジネス強化（※9）（立ち上がり支援）、産業動物診療施設〕）</p>		0.20%	0.20%
<p>(8)農林漁業施設資金 （災害関連資金） （主務大臣指定施設〔環境保全型農業推進非補助、アグリビジネス強化（一般）、農山漁村経営改善対策事業〕）</p>		0.20%	0.20%

(9) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔特別振興事業(新規 分野等挑戦事業)〕)		借入者の成 功判定区分 が 「高」の場 合 4.90% 「中」の場 合 2.65% 「低」の場 合0.40%	2.00% 2.00% 0.40%
(10) 農業基盤整備資 金(災害関連資金) (災害復旧)	13年以下 13年を超え14年以下 14年を超え15年以下 15年を超え25年以下	0.16% 0.17% 0.18% 0.20%	0.16% 0.17% 0.18% 0.20%
(11) 農業基盤整備資 金(災害関連資金) (補助〔都道府県営、 水資源機構営〕)		0.35%	0.35%
(12) 農業基盤整備資 金(災害関連資金) (補助〔団体営〕)		0.20%	0.20%
(13) 農業基盤整備資 金(災害関連資金) (非補助一般)		0.20%	0.20%
(14) 農業基盤整備資 金(災害関連資金) (非補助・利子軽減 (※10))		0.20%	0.20%

(15) 農業経営基盤強化 資金（災害関連資金）	13年以下	0.16%	0.16%
	13年を超え14年以下	0.17%	0.17%
	14年を超え15年以下	0.18%	0.18%
	15年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(16) 経営体育成強化 資金（災害関連資金）		0.20%	0.20%

⑪ 令和2年1月21日から令和2年2月19日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利 水準	実質負担利率の 軽減幅
(1) 農業経営基盤強化 資金	10年以下	0.16%	0.16%
	10年を超え11年以下	0.17%	0.17%
	11年を超え12年以下	0.18%	0.18%
	12年を超え13年以下	0.19%	0.19%
	13年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(2) 農林漁業セーフティ ネット資金（災害 関連資金）	10年以下	0.16%	0.16%
(3) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （共同利用施設〔災 害復旧〕、主務大臣指 定施設〔災害復旧一 般〕）	10年以下	0.16%	0.16%
	10年を超え11年以下	0.17%	0.17%
	11年を超え12年以下	0.18%	0.18%
	12年を超え13年以下	0.19%	0.19%
	13年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(4) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （主務大臣指定施設 〔災害復旧・激甚災 害（※1）〕）	10年以下	0.16%	0.16%
	10年を超え11年以下	0.17%	0.17%
	11年を超え12年以下	0.18%	0.18%
	12年を超え13年以下	0.19%	0.19%
	13年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(5) 農林漁業施設資金 （災害関連資金） （共同利用施設〔一 般〕）		0.90%	0.90%

(6)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔特別振興事業(立ち上がり支援(※2))〕)	0.35%	0.35%
(7)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設及び介護老人保健施設(機械、器具類を除く。)、産業動物診療施設、環境保全型農業推進(※3)、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備(※4)、バイオマス利活用施設(※5)、農商工連携(※6)、米穀新用途利用促進(※7)、六次産業化促進(※8)、老人福祉施設(機械・器具類を除く。)]、主務大臣指定施設〔一般、アグリビジネス強化(※9)(立ち上がり支援)、産業動物診療施設〕)	0.20%	0.20%
(8)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設〔環境保全型農業推進非補助、アグリビジネス強化(一般)、	0.20%	0.20%

農山漁村経営改善対策事業])			
(9) 農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔特別振興事業(新規分野等挑戦事業)])		借入者の成功判定区分が 「高」の場合 4.90% 「中」の場合 2.65% 「低」の場合 0.40%	2.00% 2.00% 0.40%
(10) 農業基盤整備資金(災害関連資金) (災害復旧)	10年以下 10年を超え11年以下 11年を超え12年以下 12年を超え13年以下 13年を超え25年以下	0.16% 0.17% 0.18% 0.19% 0.20%	0.16% 0.17% 0.18% 0.19% 0.20%
(11) 農業基盤整備資金(災害関連資金) (補助〔都道府県営、水資源機構営〕)		0.35%	0.35%
(12) 農業基盤整備資金(災害関連資金) (補助〔団体営〕)		0.20%	0.20%
(13) 農業基盤整備資金(災害関連資金) (非補助一般)		0.20%	0.20%
(14) 農業基盤整備資金		0.20%	0.20%

金（災害関連資金） （非補助・利子軽減 （※10））			
（15）農業経営基盤強化資金（災害関連資金）	10年以下	0.16%	0.16%
	10年を超え11年以下	0.17%	0.17%
	11年を超え12年以下	0.18%	0.18%
	12年を超え13年以下	0.19%	0.19%
	13年を超え25年以下	0.20%	0.20%
（16）経営体育成強化資金（災害関連資金）		0.20%	0.20%

⑫ 令和2年2月20日から令和2年3月31日までの間に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利水準	実質負担利率の軽減幅
（1）農業経営基盤強化資金	25年以下	0.10%	0.10%
（2）農林漁業セーフティネット資金（災害関連資金）	10年以下	0.10%	0.10%
（3）農林漁業施設資金（災害関連資金） （共同利用施設〔災害復旧〕、主務大臣指定施設〔災害復旧一般〕）	25年以下	0.10%	0.10%
（4）農林漁業施設資金（災害関連資金） （主務大臣指定施設〔災害復旧・激甚災害（※1）〕）	25年以下	0.10%	0.10%
（5）農林漁業施設資金（災害関連資金） （共同利用施設〔一		0.90%	0.90%

般])			
(6)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔特別振興事業(立ち 上がり支援(※ 2)))])		0.25%	0.25%
(7)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (共同利用施設〔病 院の施設、診療所 の施設及び介護老 人保健施設(機 械、器具類を除く。)、産業動物診療 施設、環境保全 型農業推進(※ 3)、食肉セン ター施設整備・ 家畜市場施設 整備(※4)、 バイオマス利 活用施設(※ 5)、農商工 連携(※6)、 米穀新用途利 用促進(※ 7)、六次産 業化促進(※ 8)、老人福 祉施設(機 械・器具類 を除く。)]、 主務大臣指 定施設〔一般、 アグリビ ジネス強化 (※9)(立 ち上がり 支援)、産 業動物診 療施設])		0.10%	0.10%
(8)農林漁業施設資金 (災害関連資金) (主務大臣指定施設 〔環境保全型農業推		0.10%	0.10%

進非補助、アグリビジネス強化（一般）、農山漁村経営改善対策事業〕			
(9) 農林漁業施設資金（災害関連資金）（主務大臣指定施設〔特別振興事業（新規分野等挑戦事業）〕）		借入者の成功判定区分が 「高」の場合 4.90% 「中」の場合 2.65% 「低」の場合 0.40%	2.00% 0.40%
(10) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（災害復旧）	25年以下	0.10%	0.10%
(11) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（補助〔都道府県営、水資源機構営〕）		0.25%	0.25%
(12) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（補助〔団体営〕）		0.10%	0.10%
(13) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（非補助一般）		0.10%	0.10%
(14) 農業基盤整備資金		0.10%	0.10%

金（災害関連資金） （非補助・利子軽減 （※10））			
(15) 農業経営基盤強化資金（災害関連資金）	25年以下	0.10%	0.10%
(16) 経営体育成強化資金（災害関連資金）		0.10%	0.10%

⑬ 令和2年4月1日から令和2年4月19日までの間に融通されたもの
・資金の種類（以下同じ。）

- (1) 農業経営基盤強化資金
- (2) 農林漁業セーフティネット資金（災害関連資金）
- (3) 農林漁業施設資金（災害関連資金）
（共同利用施設〔災害復旧〕、主務大臣指定施設〔災害復旧一般〕）
- (4) 農林漁業施設資金（災害関連資金）
（主務大臣指定施設〔災害復旧・激甚災害（※1）〕）
- (5) 農林漁業施設資金（災害関連資金）（共同利用施設〔一般〕）
- (6) 農林漁業施設資金（災害関連資金）
（主務大臣指定施設〔特別振興事業（立ち上がり支援（※2））〕）
- (7) 農林漁業施設資金（災害関連資金）
（共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設及び介護老人保健施設（機械、器具類を除く。）、産業動物診療施設、環境保全型農業推進（※3）、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備（※4）、バイオマス利活用施設（※5）、農商工連携（※6）、米穀新用途利用促進（※7）、六次産業化促進（※8）、老人福祉施設（機械・器具類を除く。）、主務大臣指定施設〔一般、アグリビジネス強化（※9）（立ち上がり支援）、産業動物診療施設〕）
- (8) 農林漁業施設資金（災害関連資金）
（主務大臣指定施設〔環境保全型農業推進非補助、アグリビジネス強化（一般）、農山漁村経営改善対策事業〕）
- (9) 農林漁業施設資金（災害関連資金）
（主務大臣指定施設〔特別振興事業（新規分野等挑戦事業）〕）
- (10) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（災害復旧）
- (11) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（補助〔都道府県営、水資源機構営〕）
- (12) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（補助〔団体営〕）
- (13) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（非補助一般）
- (14) 農業基盤整備資金（災害関連資金）（非補助・利子軽減（※10））
- (15) 農業経営基盤強化資金（災害関連資金）
- (16) 経営体育成強化資金（災害関連資金）
- (17) 農林漁業施設資金（反転攻勢関連資金）
（共同利用施設〔災害復旧〕、主務大臣指定施設〔災害復旧一般〕）

- (18) 農林漁業施設資金（反転攻勢関連資金）
（主務大臣指定施設〔災害復旧・激甚災害(※1)〕）
- (19) 農林漁業施設資金（反転攻勢関連資金）
（共同利用施設〔一般〕）
- (20) 農林漁業施設資金（反転攻勢関連資金）
（主務大臣指定施設〔特別振興事業（立ち上がり支援(※2)）〕）
- (21) 農林漁業施設資金（反転攻勢関連資金）
（共同利用施設〔病院の施設、診療所の施設及び介護老人保健施設（機械、器具類を除く。）、産業動物診療施設、環境保全型農業推進（※3）、食肉センター施設整備・家畜市場施設整備（※4）、バイオマス利活用施設（※5）、農商工等連携（※6）、米穀新用途利用促進（※7）、六次産業化促進（※8）、老人福祉施設（機械・器具類を除く。）、主務大臣指定施設〔一般、アグリビジネス強化（※9）（立ち上がり支援）、特別振興事業（一般）、産業動物診療施設〕）
- (22) 農林漁業施設資金（反転攻勢関連資金）
（主務大臣指定施設〔環境保全型農業推進非補助、アグリビジネス強化（一般）、農山漁村経営改善対策事業〕）
- (23) 農林漁業施設資金（反転攻勢関連資金）
（主務大臣指定施設〔特別振興事業（新規分野等挑戦事業）〕）
- (24) 農業経営基盤強化資金（反転攻勢関連資金）
- (25) 経営体育成強化資金（反転攻勢関連資金）

資金の種類	償還期限	実質負担利率の軽減幅
(1)、(3)、(4)、(10)、(15)	25年以下	0.10%
(2)	10年以下	0.10%
(5)		0.90%
(6)、(11)		0.25%
(7)、(8)、(12)、(13)、(14)、(16)		0.10%
(9)		成功判定区分が 「高」の場合2.00% 「中」の場合2.00% 「低」の場合0.40%

⑭ 令和2年4月20日以降に融通されたもの

資金の種類	償還期限	貸付金利	実質負担利率の
-------	------	------	---------

		水準	軽減幅
(1)、(3)、(4)、(10)、 (15)、(17)、(18)、 (24)	9年以下	0.16%	0.16%
	9年を超え10年以下	0.17%	0.17%
	10年を超え11年以下	0.18%	0.18%
	11年を超え25年以下	0.20%	0.20%
(2)	9年以下	0.16%	0.16%
	9年を超え10年以下	0.17%	0.17%
(5)、(19)		1.05%	1.05%
(6)、(11)、(20)		0.35%	0.35%
(7)、(8)、(12)、(13)、 (14)、(16)、(21)、 (22)、(25)		0.20%	0.20%
(9)、(23)		借入者の成功判定区分が 「高」の場合 4.90%	2.00%
		「中」の場合 2.65%	2.00%
		「低」の場合 0.40%	0.40%

- (※1) 「激甚災害」とは、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき指定された災害をいう。
- (※2) 「立ち上がり支援」とは、農業施設の改良、造成又は取得に関連して必要となる費用の支出の事業をいう。
- (※3) 「環境保全型農業推進」とは、環境保全型農業を推進するための金融措置について第2に規定する事業をいう。
- (※4) 「食肉センター施設整備・家畜市場施設整備」とは、食肉及び家畜の流通合理化対策要綱に定める「整備計画」に基づく事業をいう。
- (※5) 「バイオマス利活用施設」とは、バイオマスの総合的な利活用を推進するための金融措置について第2に定める施設をいう。
- (※6) 「農商工等連携」とは、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第4条に規定する農商工等連携事業計画に基づく事業をいう。

- (※7)「米穀新用途利用促進」とは、米穀の新用途への利用の促進に関する法律第5条第3項に規定する認定生産製造連携事業計画に基づく事業をいう。
- (※8)「六次産業化促進」とは、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律第5条第1項に規定する総合化事業計画に基づく事業をいう。
- (※9)「アグリビジネス強化」とは、アグリビジネスの強化を推進するための金融措置について第3の1により認定を受けた「アグリビジネス強化計画」に基づく事業をいう。
- (※10)「利子軽減」とは、非補助土地改良事業助成措置要綱により地方農政局長（北海道にあっては、農村振興局長）の認定又は都道府県知事の選定を受け利子を軽減する事業をいう。

2 農業協同組合その他の金融機関から融通する資金
農業近代化資金

- ① 平成31年度4月1日から平成31年4月17日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤強 化資金の貸付 金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.20%	14年以下 14年を超え15年以下	0.16% 0.18%	農業近代化資金の貸付金利－農業経営基盤強化資金の貸付金利水準

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.20%	0.20%	0.20%

- ② 平成31年4月18日から令和元年5月19日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤強 化資金の貸付 金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.20%	13年以下 13年を超え14年以下	0.16% 0.18%	農業近代化資金の貸付金利－農業経営基

	14年を超え15年以下	0.19%	盤強化資金の貸付金利水準
--	-------------	-------	--------------

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.20%	0.20%	0.20%

③ 令和元年5月20日から令和元年6月18日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤強 化資金の貸付 金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.20%	11年以下	0.16%	農業近代化資金の貸 付金利－農業経営基 盤強化資金の貸付金 利水準
	11年を超え12年以下	0.17%	
	12年を超え13年以下	0.18%	
	13年を超え14年以下	0.19%	
	14年を超え15年以下	0.20%	

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.20%	0.20%	0.20%

④ 令和元年6月19日から令和元年7月18日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤強 化資金の貸付 金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.20%	12年以下	0.16%	農業近代化資金の貸 付金利－農業経営基 盤強化資金の貸付金 利水準
	12年を超え13年以下	0.17%	
	13年を超え14年以下	0.18%	
	14年を超え15年以下	0.19%	

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.20%	0.20%	0.20%

- ⑤ 令和元年7月19日から令和元年8月19日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤 強化資金の 貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.08%	15年以下	0.08%	農業近代化資金の貸付金利－農業経営基盤強化資金の貸付金利水準

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.08%	0.08%	0.08%

- ⑥ 令和元年8月20日から令和元年9月18日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤 強化資金の 貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.07%	15年以下	0.07%	農業近代化資金の貸付金利－農業経営基盤強化資金の貸付金利水準

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
--------------	--------	----------------

0.07%	0.07%	0.07%
-------	-------	-------

- ⑦ 令和元年9月19日から令和元年10月20日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤 強化資金の 貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.02%	15年以下	0.02%	農業近代化資金の貸付金利－農業経営基盤強化資金の貸付金利水準

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.02%	0.02%	0.02%

- ⑧ 令和元年10月21日から令和元年11月17日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤 強化資金の 貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.06%	15年以下	0.06%	農業近代化資金の貸付金利－農業経営基盤強化資金の貸付金利水準

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.06%	0.06%	0.06%

- ⑨ 令和元年11月18日から令和元年12月 日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤 強化資金の 貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.09%	15年以下	0.09%	農業近代化資金の貸付金利－農業経営基盤強化資金の貸付金利水準

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.09%	0.09%	0.09%

⑩ 令和元年12月18日から令和2年1月20日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤 強化資金の 貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.20%	13年以下	0.16%	農業近代化資金の貸付金利－農業経営基盤強化資金の貸付金利水準
	13年越え14年以下	0.17%	
	14年越え15年以下	0.18%	

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0.20%	0.20%	0.20%

⑪ 令和2年1月21日から令和2年2月19日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤 強化資金の 貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅

0. 20%	10年以下	0. 16%	農業近代化資金の貸付金利－農業経営基盤強化資金の貸付金利水準
	10年を超え11年以下	0. 17%	
	11年を超え12年以下	0. 18%	
	12年を超え13年以下	0. 19%	
	13年を超え15年以下	0. 20%	

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0. 20%	0. 20%	0. 20%

⑫ 令和2年2月20日から令和2年3月31日までの間に融通されたもの
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤 強化資金の 貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0. 10%	15年以下	0. 10%	農業近代化資金の貸付金利－農業経営基盤強化資金の貸付金利水準

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0. 10%	0. 10%	0. 10%

⑬ 令和2年4月1日以降に融通されたもの
農業近代化資金
(認定農業者等向け特例分)

財政融資 資金金利	償還期限	農業経営基盤 強化資金の 貸付金利水準	実質負担利率の 軽減幅
0. 10%	15年以下	0. 10%	農業近代化資金の貸付金利－農業経営基盤強化資金の貸付金利水準

			利水準
--	--	--	-----

(災害関連資金)

財政融資 資金金利	実質負担利率の 軽減幅
0.10%	0.10%

(注)

- 1 「財政融資資金金利」とは、株式会社日本政策金融公庫が財政融資から約定期間20年（うち据置期間3年）で借り入れる資金の利率をいう。
- 2 農業経営基盤強化資金の実質負担利率の軽減幅については、貸付金利水準が0%となるまでの幅（ただし、2%を上限）とする。
- 3 災害関連資金及び反転攻勢関連資金の実質負担利率の軽減幅については、貸付金利水準が0%となるまでの幅（ただし、2%を上限）とする。